

(1)外部労働市場における取組推進 ～ハローワーク等での正社員就職に向けたマッチング促進～					
番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）
①	ハローワークにおける正社員就職件数	今後5年間、毎年13,000件以上の水準を実現	9,858件 (平成27年度12月末現在)	11,996件	12,273件
②	ハローワークにおける正社員就職件数のうち正社員就職の割合	今後5年間、対前年度比プラスを継続	44.4% (平成27年度12月末現在)	49.2%	47.7%
③	ハローワークの支援によるフリーター等の正社員就職件数	今後5年間、対前年比プラスを継続	3,543件 (平成27年度12月末現在)	3,730件	4,317件
④	公的職業訓練受講者の就職における正社員就職割合	今後5年間で50%以上の水準を実現	30.6% (平成27年度実施求職者支援訓練におけるサンプル調査)	45.6% (訓練修了後3か月後の訓練受講者リストによる)	39.6% (平成28年度実施求職者支援訓練におけるサンプル調査)
⑤	ハローワークにおける求人のうち正社員求人の割合	今後5年間、対前年度比プラスを継続	38.3% (平成27年度12月末現在)	45.5%	44.5%
⑥	求人情報オンライン提供サービス利用機関数	今後5年間、対前年比プラスを継続	11機関 (平成27年度平成28年2月末現在)	16機関	14機関

(2)内部労働市場における取組推進～企業内での正社員転換・待遇改善等促進～					
番号	項目	目標	プラン策定時	平成29年度実績	平成28年度実績（参考）
⑦	キャリアアップ助成金の計画認定件数	今後5年間、対前年度比プラスを継続	143件 (平成27年度12月末現在)	358件	300件
⑧	キャリアアップ助成金（正社員化コース）支給決定件数	今後5年間、対前年度比プラスを継続	32件54人 (平成27年度12月末現在)	332件649人	190件365人
⑨	キャリアアップ助成金（人材育成コース）支給決定件数	今後5年間、対前年度比プラスを継続	58件168人 (平成27年度12月末現在)	96件155人	152件284人
⑩	公的職業訓練受講者のうち正社員以外の形態で就職した者が所属する企業へのキャリアアップ助成金（正社員化コース）周知	対象事業所に対して100%実施	100% (平成27年度)	100%	100%
⑪	ジョブ・カードセンターが訓練計画の作成支援を行った有期実習型訓練の正社員就職率	今後5年間で80%以上を実現	70% (平成27年度12月末現在)	88%	48%
⑫	パートタイム労働法第13条（正社員転換措置）の履行確認を目的とする事業所訪問件数及び短時間（勤務時間限定）正社員制度導入支援マニュアルの周知件数	今後5年間、毎年100件以上を実現	113件 (平成27年度12月末現在)	133	136
⑬	職場定着支援助成金（雇用管理制度助成）支給決定件数	今後5年間、対前年度比プラスを継続	2件 (平成27年度12月末現在)	51件	9件
⑭	トライアル雇用助成金活用後の常用雇用移行割合	今後5年間で80%以上を実現	73% (平成27年度12月末現在)	76%	71%

(3)派遣労働者の正社員転換等実現に向けた取組推進					
番号	項目	目標	プラン策定時	29年度実績	平成28年度実績（参考）
⑮	派遣のうち無期雇用派遣の割合（*28年度より把握可能）	今後5年間、対前年度比プラスを継続	20.1%	（*平成31年3月に確定）	20.1%
⑯	労働者派遣事業所のうち紹介予定派遣のうち職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者の割合	今後5年間、対前年度比プラスを継続	28.0%	（*平成31年3月に確定）	14.7%
⑰	キャリアアップ助成金（正社員化コース・派遣労働者の直接雇用）支給件数	今後5年間、対前年度比プラスを継続	2件	10件	5件

(4)その他（各種法令等の周知、機運の醸成等）					
番号	項目	目標	プラン策定時	29年度実績	平成28年度実績（参考）
⑱	ユースエール認定企業の数	今後5年間で10社以上を実現	0社	1社	4社

(1)外部労働市場における取組推進～ハローワーク等での正社員就職に向けたマッチング促進～			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
1	ハローワークにおける正社員就職実現に向けた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・職員・相談員の意識向上（正社員をあきらめさせない支援の徹底） ・窓口での一言周知の徹底（事業主への正社員求人提出の呼びかけ、求職者への士給社員求人への応募呼びかけ） ・求職者担当制によるきめ細やかな支援 ・求人充足会議等の活用による戦略的な正社員求人充足 ・各種セミナー、管理選考、面接会等の積極的開催 ・雇用保険受給者の早期再就職支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口担当職員・相談員は、フルタイムでの勤務が可能な求職者に対し正社員での応募を勧奨し、不採用となっても就職支援を継続的に行い、正社員をあきらめさせない支援を実施した。 ・労働局で事業主向け、求職者向け用にそれぞれリーフレットを作成し、ハローワークの窓口ではそのリーフレットを活用して、正社員の優位性等を説明しながら一言周知を実施した。 ・ハローワークにおいて、求職者担当制による正社員就職の支援を実施した。 ・ハローワークにおいて、求人充足会議を開催し正社員求人の充足に向けた支援を実施した。 ・ハローワークにおいて、各種セミナーでの正社員就職に向けた対策等の指導を実施した。また、管理選考・面接会は正社員を中心に開催した。 ・窓口相談や求人情報の提供、就職支援セミナーの開催など雇用保険受給者の早期再就職実現に向けた取組を実施し、早期再就職件数の実績は平成28年度が6,562件、平成29年度が6,790件であった。
2	公的職業訓練受講者の出口支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・公的職業訓練への誘導、あっせん強化 ・公的職業訓練受講者に対する正社員求人の積極的紹介、マッチング支援 ・訓練修了1か月前時点での未内定者に対する就職支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク来所者アンケート等で、職業訓練に興味関心があるとした者に対して個別アプローチを実施し、誘導を行った。 ・ハローワークを利用しない求職者にも広く認知されるよう、所で作成する求人情報紙への訓練情報掲載、外部機関への情報提供を全てのハローワークで実施するとともに、スーパーへの配架に取組む所もあった。 ・職業訓練説明会を全てのハローワークで実施するとともに、訓練実施施設見学会も実施し、誘導を図った。 ・訓練実施施設への求人情報や就職面接会情報提供は全てのハローワークで実施するとともに、受講生へ個別に求人情報提供する等積極的紹介を実施。 ・平成29年7月以降に開講した委託訓練において、訓練修了1か月前時点未内定者に対するハローワーク窓口相談への誘導を実施し、就職支援を強化した。
3	専門コーナー等への積極的誘導・利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般窓口+αの強みを有する施設やコーナー（JOBパーク+、新卒応援ハローワーク、わかもの支援コーナー、マザーズコーナー、福祉人材コーナー等）の周知強化・利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・（JOBパーク+）大衆が多く集まる駅構内において、電光掲示（5箇所）の設置やパンフレット台等の設置を継続して行い、利用者増加の周知を図った。求職者減少の厳しい状況の中であったが、利用者数については85.3%、就職者数については90.2%の達成率となった。 ・（新卒応援）ジョブサポーターによる出張相談、各種セミナー等により学生（既卒者）に対し積極的な誘導を行い、個別相談やミニ面接会等により的確な紹介・就職を行っている。実績：相談数3,994（新卒2,266、既卒1,728）、セミナー回数：130回（2473人）、就職者数：1,533人【新卒者うち正社員857・正社員以外49、既卒者うち正社員399・正社員以外228】 ・（わかもの支援）支援対象者の把握を徹底し、個別相談を重視しミスマッチの少ない正社員就職数の増加を目標に取り組んだ結果、前年度同様9割以上の就職率（90.1%【前年度比0.3%減】）を継続できた。 ・（マザーズ）マザーズコーナーを設置しているハローワークにおいては、マザーズコーナーで実施する各種支援メニューを積極的に周知し、対象者をマザーズコーナーに誘導した。その結果、新規求職者は平成28年度が3,823人、平成29年度が3,494人となった。 ・（福祉人材）福祉分野での就業を希望する者について積極的にコーナーに誘導。29年度実績は新規求職者633人、相談件数3,995件、就職件数584件であった。
4	新規学卒者への就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動前の準備段階からの各種支援（職業講話や労働法令関係知識の付与などにより、働くことや仕事そのものへの理解、正社員就職の重要性等の理解を促進）。 ・新卒応援ハローワークのジョブサポーターによる専門的支援。 ・未内定者に正社員就職をあきらめさせない支援の徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポーターによる専門的支援、大学等への定期的な出張相談。 ・応募前ジュニアワークフェアを開催、ミスマッチ防止のため高校生の企業理解を促進するとともに、県内企業との出会いの場を提供した。 ・未内定者対策を年度後半に徹底。学校とジョブサポーター間の連絡を密にし、対象者を把握した個別相談を実施。学校への出張相談など未内定者への支援を継続して実施した。
5	既卒者・学校中退者等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後3年以内既卒者の新卒者枠での応募受付や、通年採用などの拡大について事業主へ働きかけ。 ・学校等の関係機関と連携した学校中退者への切れ目のない支援（関係機関との連携により適切な支援機関への誘導を強化） ・特定求職者雇用開発助成金「3年以内既卒者等採用定着コース」による事業主支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎労働局職業安定課が招集し、宮崎県や教育機関、経営者団体等で構成された宮崎県離学者支援協議会を開催し、離学者に対する就職支援施策等の周知のためのリーフレットを作成し、学校や関連する支援機関に広く配布した。 ・特定求職者雇用開発助成金「3年以内既卒者等採用定着コース」については、各ハローワークの学卒業業務担当部署で、リーフレットを用いた周知を徹底。
6	フリーター、ニート等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーター等の正社員転換のため、JOBパーク+やわかもの支援コーナーへの積極的な誘導。担当者制によるきめ細かい支援、公的職業訓練への誘導・あっせん強化。 ・トライアル雇用奨励金による事業主支援。 ・地域若者サポートステーションによるニート支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーター等の正社員転換については、各所による支援対象者の把握を徹底し、トライアル制度の活用による支援や、専門相談コーナー（JOBパーク+や若者コーナー）への誘導を積極的に行っている。地域若者サポートステーションへの誘導については、各ハローワークにおいてサポステの出張相談窓口定期的に設置し、ワンストップで相談できる支援を行っている。
7	外部労働市場全体の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・人材サービス事業者（職業紹介事業者や労働者派遣事業者）に対して、正社員転換・待遇改善推進の重要性を周知し、協力を呼びかける。 ・ハローワークにおいて、人材サービス事業者（職業紹介事業者や労働者派遣事業者）の利用を希望する求職者に対し、人材サービス事業者のリーフレットを配布する。 ・ハローワークの求人情報のオンライン提供サービスを利用する機能を増加させるための積極的な周知を行う。 ・ジョブ・カードや検定制度等、職業能力の見える化に役立つツールの活用促進 ・自治体、関係機関などと連携した地域全体での「人づくり」支援。労働局・ハローワークが行う「ニーズ調査」の幅広い活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材サービス事業者（職業紹介事業者や労働者派遣事業者）に対して、定期指導や窓口での相談等の機会を通じて、正社員転換・待遇改善推進の重要性を周知し、協力を呼びかけている。 ・ハローワークにおいて、人材サービス事業者（職業紹介事業者や労働者派遣事業者）の利用を希望する求職者に対し、人材サービス事業者のリーフレットを配布した。 ・ハローワークの求人情報のオンライン提供サービスを利用する機能を増加させるため、労働局HPへの情報掲載や、ハローワークにリーフレットを設置する等して積極的な周知を行った。 ・「ジョブ・カード制度総合サイト」の機能強化を周知するとともに、ハローワークの担当者制窓口でのジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの促進を図った。宮崎大学においては学卒ジョブ・サポーターによる出張相談においてジョブ・カードを活用した相談を実施した。 ・職業訓練実施計画策定のため、県内基礎自治体へのニーズ調査と訪問によるヒアリングを行った。

(2)内部労働市場における取組推進～企業内での正社員転換・待遇改善等促進～			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
1	正社員転換・人材育成・待遇改善等の必要性の周知	・事業主、経済団体等への周知の徹底	経済団体が開催する会議等へ講師として出席し、キャリアアップ助成金の制度説明を行うとともに正社員転換・人材育成・待遇改善等の必要性の周知を行った。
2	「キャリアアップ助成金」の活用促進による企業内での正社員転換・人材育成等促進	・管内企業に対する「キャリアアップ助成金」の周知強化（大規模なセミナーのほか、きめ細かい双方向でのやりとりが可能なミニ説明会の積極的開催。宮崎県内での活用事例の見える化等） ・計画認定を受けた事業所への訪問支援によるフォローアップ強化 ・公的職業訓練終了後の正社員以外の形態で就職した者が所属する企業に対するキャリアアップ助成金（正社員化コース）の重点周知	・計画認定を受けた事業所のうち未実施の事業所へ積極的に訪問を行い、状況把握を行うとともに活用のためのアドバイス等を行った。 ・宮崎県地域ジョブ・カードセンターが実施する説明会に参加し、キャリアアップ助成金の周知及び活用に関する相談を行った。
3	「労働契約法」の無期転換ルールや「パートタイム労働法」に基づく均等・均衡待遇確保等の周知徹底	・部室横断的な職員向け研修の充実・強化 ・事業主、経済団体等への訪問や周知等の徹底	・H29年度に報告徴収を実施した130件のうち、パート法13条（通常の労働者への転換措置）に関する助言指導を55件実施し、その全数につき是正を確認した。 ・改正育児・介護休業法等説明会（4会場）において、無期転換ルールを説明した。 ・コンサルタント等が無期転換ルールについて事業場訪問調査（H29年169回）により説明した。
4	在職者向け訓練の積極的推進	・公的職業訓練（施設内訓練）で実施している在職者向け訓練や、生産性向上人材育成支援センターで実施している、生産性向上支援訓練について、管内事業主等への周知を強化。	・宮崎労働局H Pに在職者支援訓練が含まれる人材育成支援メニューリーフレットを掲載した。 ・各種会議等の場で生産性向上人材育成支援センターについて、リーフレット等を活用して周知を図るとともに、ハローワーク窓口や事業所訪問時において周知を図った。 ・助成金説明会の場で生産性訓練についてP Rを図った。
5	ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の活用促進	・訓練計画の作成支援を行うジョブ・カードセンターとの連携による雇用型訓練（雇用した従業員を対象とした、企業内での実習（O J T）と教育訓練機関等での座学など（Off-J T））を組み合わせた実践型訓練の推進	・宮崎労働局、宮崎安定所、ジョブ・カードセンターとの連絡会議を毎月実施することで連携強化を図っている。 ・ジョブ・カードセンターが実施する説明会に参加し、キャリアアップ助成金の説明・案内を通じて有期実習型訓練の活用促進を図っている。
6	各種助成金による事業主支援	・キャリアアップ助成金のほか、企業内での人材育成、待遇改善等に資する取組を支援する各種助成金の活用促進 ・トライアル雇用助成金の対象労働者の常用雇用移行促進（事業主への呼びかけ等）	・県内7カ所で雇用関係助成金説明会を開催し、各種助成金の活用事例の紹介を含め事業主の様々な取組を支援する助成金制度の周知を行った。 ・宮崎労働局H Pに掲載の助成金関連のページについて、随時、修正を行い事業主にわかりやすい内容を掲載することで助成金の活用促進を図った。

(3)派遣労働者の正社員転換等実現に向けた取組推進について			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
1	改正労働者派遣法の円滑な施行、派遣労働者の正社員転換等促進	・平成27年度改正労働者派遣法に基づく以下の点について、適切に施行されるよう、派遣元・派遣先事業所に対して必要な周知・指導等を行う。 i) 派遣元事業所に対して、計画的な教育訓練や希望者へのキャリアコンサルティングを義務付けること ii) 派遣元事業所に対し、派遣先事業所への直接雇用の依頼等の雇用安定措置を講ずること iii) 正社員の募集情報提供義務を派遣先事業所に課すこと等 ・いわゆる専門26業務で働く派遣労働者について、不安定な雇用に陥ることがないよう、局に設置した相談窓口において派遣労働者からの相談対応を実施。 ・平成24年改正労働者派遣法に基づき平成27年10月1日から施行された「労働契約申込みみなし制度」を円滑に施行し、派遣労働者の雇用の安定を確保しつつ違法派遣を是正する。	・派遣元・派遣先事業所への定期指導等あらゆる機会を通じて、平成27年度改正労働者派遣法についての施行状況を確認。特に平成30年9月末以降順次3年を迎える派遣労働者に対する雇用安定措置が確実に図られるよう、引き続き周知・指導を徹底していく。 ・派遣労働者からの様々な相談について、局に設置した相談窓口や電話により懇切・丁寧に対応している。 ・定期指導等において「労働契約申込みみなし制度」についても周知徹底している。なお、現在のところ「みなし制度」を施行させるような事案は発生していない。
2	紹介予定派遣の活用促進	・派遣元事業所への紹介予定派遣制度の周知	・派遣元事業所への定期指導等において、紹介予定派遣制度について積極的な活用を図るよう周知している。
3	「キャリアアップ助成金」の活用促進による企業内での正社員転換・人材育成等促進（再掲）	・派遣先及び派遣元において派遣労働者を正社員として雇用する機会が増えるよう、キャリアアップ助成金を周知	・派遣元・派遣先事業所への定期指導等において、キャリアアップ助成金制度の周知及び積極的な活用を案内している。

(4)その他（各種法令等の周知、機運の醸成）			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
1	正社員転換・人材育成・待遇改善等の必要性の周知（再掲）	・事業主、経済団体等への周知の徹底	・経済団体が開催する会議等へ講師として出席し、キャリアアップ助成金の制度説明を行うとともに正社員転換・人材育成・待遇改善等の必要性の周知を行った。
2	働き方改革推進、多様な正社員導入推進	・管内での機運醸成 ・事業主、経済団体への訪問や周知等の徹底	・説明会等のあらゆる機会を通じて多様な正社員制度の導入促進に関する周知広報を実施している。 ・パート法による報告徴収（H29年130件）の際に短時間（勤務時間限定）正社員制度導入支援マニュアルの周知を行っている。 ・局幹部によるリーディングカンパニー訪問、コンサルタントによる企業訪問により働き方改革の説明を行い、取り組みを促している。また、テレワークの普及啓発を図っている。 ・改正育児・介護休業法等説明会（4会場）において、働き方改革について説明した。 ・「ゆう活」（夏スタイル変革）の取り組みについて労使団体へ要請した。 ・年次有給休暇取得促進として、連続休暇取得しやすい夏季・年末年始及びゴールデンウィークのほか、年次有給休暇取得促進期間（10月）に周知啓発を実施した。
3	若年者雇用促進法の円滑な施行	提供）。 ・ハローワークにおける一定の労働関係法令違反に係る求人者の求人不受理。 ・若年者の雇用管理の状況などが優良な中小企業についての厚生労働大臣の認定（ユースエール認定）制度。 ・職業紹介事業者や募集情報提供事業者はすべての職場情報を提供することが望ましいこと等を定めた若年者雇用促進法に基づく事業主等指針の周知徹底。	・若年者雇用促進法に基づく指針の周知（青少年雇用情報の提供等）については、本県作成リーフレットやパンフレットを各所で求人受理事時や各種相談時に効果的な場面で配布し周知啓発を行った。 ・ハローワークにおける、一定の労働関係法令違反に係る求人者の求人不受理の制度運用を着実に実施。 ・若年者の雇用管理の状況などが優良な中小企業についての厚生労働大臣の認定（ユースエール認定企業）が新たに1件認定あり。
4	雇用対策協定に基づく自治体と連携した取組推進	・県や基礎自治体と締結した雇用対策協定に基づく取組の中においても、正社員転換・待遇改善に向けた取組を推進	・「みやざき働き方改革推進会議」を設置し、機運の醸成を図った。 ・就職説明会等を共同で実施し、正社員雇用の促進に向けての取組を行った。
5	潜在求職者、介護・看護・保育等分野の有資格者掘り起し	・正社員転換・待遇改善等による魅力ある職場づくりを推進する中で、地域の潜在求職者や、人材不足分野の有資格者の掘り起しを行う	・ハローワークにおいて定期的に求職者向けセミナーや職場見学会を開催し潜在求職者や有資格者の掘り起しを行った。
6	好事例集、見える化	・各種取組を通じて得られた好事例や現場のノウハウを積極的に見える化し、一層の周知・広報などに活用	・各ハローワークでの取組好事例については、管下ハローワークに情報提供を行い、導入できる取組については、積極的に取り入れ、業務の更なる充実を図った。